

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
インターネット上の偽・誤情報対策を踏まえたリテラシー向上に資する啓発コンテンツの作成・活用等の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R8.3.16	(株) 電通 東京都港区東新橋1-8-1	5010401143788	訴求力に優れた企画案を選ぶ必要があり、契約の性質が企画力・表現力を競うものであるため、企画競争を実施し、選定した業者と契約するもの。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	209,975,755	209,975,755	100.0%					
令和7年度メガコンステレーション衛星の電波監視に係る機材性能に関する調査検討	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R8.3.4	シャープ(株) 大阪府堺市堺区匠町1	6120001005484	本件請負は本請負に当たっては、フラットパネルアンテナ及び電波監視に係る設備の知を有し、また総務省に当該製品の詳細情報を開示できる事業者であることが求められる。上記の要件を満たすことが可能な事業者は、シャープ株式会社以外では困難の見込みであるが、調達手続のより一層の透明性と競争性を確保するため、事前に対応可能な者を公募しているが、応募者はシャープ株式会社のみであったためシャープ株式会社を随意契約の相手方と選定したものである。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	6,600,000	6,600,000	100.0%					
政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの令和6年度法改正に係る機能改修等の請負業務	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R8.3.11	富士通(株) 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	1020001071491	本件請負は、政治資金規正法の法改正に沿った、政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム（以下、本システムという）の改修作業を実施するものである。 本件は、本システムの設定変更作業に加え、現在稼働中の本システムに悪影響が生じないよう実施する必要があることから、本システムの設計開発・運用保守を行い、システム全体の構成を十分に把握している富士通株式会社以外に本システムの改修作業を行うことはできないこと。 また、現行システムのソフトウェア等との互換性又は相互運用性の要件その他の技術的な理由により、現行システムに対する追加の対応について事業者を変更することができないことから、富士通株式会社を随意契約の相手方として選定するものである。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	1,709,898,960	1,709,898,960	100.0%					
令和7年度自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R8.3.31	旭川市 北海道旭川市七条通9-4-8	9000020012041	本件は、地方公共団体において、総合的なフロントヤード改革をさらに進めるため、オンライン手続の徹底による改革効果の向上を目指すモデルや、複数の自治体が同一の事務を共同でアウトソーシングを行うモデルを構築するとともに、その横展開を図ることを目的として実施するものである。 他の自治体にも展開していくことを念頭に委託事業の委託先を選定する必要があることから、単独に価格競争のみで委託先を選定できるようなものではなく、提案内容や事業計画、実施体制等も総合的に判断して委託先を選定する必要があるため、随意契約でなければならない。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	98,352,100	98,352,100	100.0%					
令和7年度自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R8.3.31	大石田町 山形県北村山郡大石田町藤1	5000020063410	本件は、地方公共団体において、総合的なフロントヤード改革をさらに進めるため、オンライン手続の徹底による改革効果の向上を目指すモデルや、複数の自治体が同一の事務を共同でアウトソーシングを行うモデルを構築するとともに、その横展開を図ることを目的として実施するものである。 他の自治体にも展開していくことを念頭に委託事業の委託先を選定する必要があることから、単独に価格競争のみで委託先を選定できるようなものではなく、提案内容や事業計画、実施体制等も総合的に判断して委託先を選定する必要があるため、随意契約でなければならない。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	91,595,835	91,595,835	100.0%					
令和7年度自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R8.3.31	京都府 京都市京都市上京区下立売通新町西入敷内町	2000020260002	本件は、地方公共団体において、総合的なフロントヤード改革をさらに進めるため、オンライン手続の徹底による改革効果の向上を目指すモデルや、複数の自治体が同一の事務を共同でアウトソーシングを行うモデルを構築するとともに、その横展開を図ることを目的として実施するものである。 他の自治体にも展開していくことを念頭に委託事業の委託先を選定する必要があることから、単独に価格競争のみで委託先を選定できるようなものではなく、提案内容や事業計画、実施体制等も総合的に判断して委託先を選定する必要があるため、随意契約でなければならない。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	170,000,000	170,000,000	100.0%					
令和7年度自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R8.3.31	宜野湾市 沖縄県宜野湾市野嵩1-1-1	2000020472051	本件は、地方公共団体において、総合的なフロントヤード改革をさらに進めるため、オンライン手続の徹底による改革効果の向上を目指すモデルや、複数の自治体が同一の事務を共同でアウトソーシングを行うモデルを構築するとともに、その横展開を図ることを目的として実施するものである。 他の自治体にも展開していくことを念頭に委託事業の委託先を選定する必要があることから、単独に価格競争のみで委託先を選定できるようなものではなく、提案内容や事業計画、実施体制等も総合的に判断して委託先を選定する必要があるため、随意契約でなければならない。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	77,602,800	77,602,800	100.0%					

衛星光通信用次世代補償光学デバイスの研究開発	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R8.3.31	(株)SCREENホールディングス 京都府京都市上京区福川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1	6130001003272	本件は委託先を公募の上、外部専門家等で構成される研究開発評価会で評価・選定したものであり、本年度の実施に当たっては、令和8年3月に開催した同評価会において、当該委託先の継続提案が認められたことから、当該機関と契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項	329,290,031	329,290,031	100.0%							
衛星光通信用次世代補償光学デバイスの研究開発	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R8.3.31	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台 東京都三鷹市大沢2-21-1	-	本件は委託先を公募の上、外部専門家等で構成される研究開発評価会で評価・選定したものであり、本年度の実施に当たっては、令和8年3月に開催した同評価会において、当該委託先の継続提案が認められたことから、当該機関と契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項	30,956,536	30,956,536	100.0%							
衛星光通信用次世代補償光学デバイスの研究開発	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R8.3.31	国立研究開発法人情報通信研究機構 東京都小金井市貫井北町4-2-1	7012405000492	本件は委託先を公募の上、外部専門家等で構成される研究開発評価会で評価・選定したものであり、本年度の実施に当たっては、令和8年3月に開催した同評価会において、当該委託先の継続提案が認められたことから、当該機関と契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項	9,750,000	9,750,000	100.0%							

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。